



第114号

令和8年(2026年)

2月20日

発行責任 福岡県古賀市議会

主な審議・補正予算	2p
臨時会・一部事務組合	3p
賛否一覧・陳情・請願・意見書	4p
ここが聞きたい!一般質問	5~12p
常任委員会報告	13~15p
委員会県外視察報告	別刷り



古賀市議会



写真：市役所慰霊塔の前で行われた古賀市消防団古賀西分団第5部消防ポンプ自動車配備式。

主な審議
第4回定例会
 (11月26日～12月11日)

64号
議案

古賀市一般職の職員の給与に関する条例及び古賀市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

人事院勧告、他の地方公共団体の給与改定状況等諸般の事情を勘案し、市職員の給料月額および諸手当を改定するもの

付託▷ 総務委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

65号
議案

古賀市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び古賀市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

市職員の給与改定に伴い、市議会議員および常勤の特別職の職員の期末手当を改定するもの

付託▷ 総務委員会 賛成多数 可決

本会議
賛成多数
可決

67号
議案

古賀市高齢者生きがいつくり支援センター条例を廃止する条例の制定について

古賀市高齢者生きがいつくり支援センターでの介護予防等事業終了に伴い、古賀市高齢者生きがいつくり支援センターを廃止するもの

付託▷ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

74号
議案

市道路線の認定について

道路法（昭和27年法律第180号）第8条第1項の規定に基づき、市道路線を認定するもの

付託▷ 市民建産委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

76号
議案

古賀市農業委員会委員の任命について

古賀市農業委員会委員が令和7年9月10日をもって辞任したことに伴い委員を任命

梅谷 重男 氏

本会議
賛成全員
同意

48号
議案

令和7年度4回目となる補正予算

一般会計補正予算（第4号）

補正額の総額は **6億9,693万円**を追加

補正予算
 (12月4日)
第4回定例会

○自動運転バス実証運行事業委託料等の追加

(補正予算額：8,213万8千円 担当課：経営戦略課)

新しい地方経済・生活環境創生交付金の対象事業に採択されたため、自動運転バス実証運行事業および地域交通活性化事業を委託するもの

○公共下水道事業負担金の増

(補正予算額：400万円 担当課：財政課)

内水氾濫による建物への浸水被害を軽減するため、止水板設置を補助するもの

本会議
賛成全員
可決

令和7年度古賀市一般会計補正予算(第5号)

予算の総額に歳入歳出それぞれ

5億4,424万1千円を追加

主な
審議第3回
臨時会

(12月25日)

物価高騰対策等生活支援事業費 健康介護課
1億214万6千円物価高騰に直面する高齢者世帯を支援するため、65歳以上に5,000円のギフトカードを配付するもの
[令和8年3月上旬以降 発送予定]物価高騰対策等生活支援事業費 青少年育成課
6,011万4千円物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、子ども(0歳から高校生の年代まで)に5,000円の図書カードを配付するもの
[令和8年3月上旬以降 発送予定]子育て世帯経済的支援事業費 子ども家庭センター 2億1,261万8千円物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給するもの
[令和8年春ごろ以降 随時支給予定]本会議
賛成多数
可決

一部事務組合議会報告

議長 渡孝二

北筑昇華苑組合議会

令和7年10月10日 第1回臨時会開催。
北筑昇華苑組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例が上程され、賛成全員で可決。
さらに、令和7年度北筑昇華苑

組合会計補正予算(第一号)が上程され、歳入歳出それぞれ約7340万円を増額。歳出の主なものとして、財政調整基金積立金など約6500万円、8月豪雨による施設の災害復旧費約850万円が計上され、歳入では、前年度繰越金約7070万円、地方債の借り換えなどが計上され、賛成全員で可決。

古賀高等学校組合議会

令和7年10月9日第2回臨時会開催。
古賀高等学校組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例および、古賀高等学校組合立古賀高等学校施設整備費等徴収条例の一部を改正(入学一時金の軽減)する条例が上程され、賛成全員で可決。

玄界環境組合議会

令和7年11月10日 第2回定例会開催。
玄界環境組合長の損害賠償責任の一部免責に関する条例及び玄界環境組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を制定。

令和6年度決算では歳入総額約37億5000万円。歳出総額約37億3000万円を支出。歳入歳出差引額約4650万円をもって認定。また、令和7年度補正予算(第一号)が上程。歳出の主なものとして、燃料費約2400万円などが増額計上され、賛成全員で可決。

粕屋北部消防組合議会

令和7年12月19日 第2回定例会開催。
令和6年度粕屋北部消防組合一般会計決算では、歳入総額約11億9000万円、歳出総額約11億7600万円。休日診療所事業特別会計決算では、歳入総額約3439万円、歳出総額約3361万円。
令和7年度一般会計補正予算約1199万円増額。賛成全員認定および可決、その他3議案。賛成全員で可決。

令和7年第4回定例会 議案の議員別賛否一覽 会期:令和7年11月26日(水)~12月11日(木)

号数	議案名	結果	今井公一	結城弘明	中野敦史	古賀誠視	森真希	秋吉智紀	村松謙二	福崎トビオ	平木尚子	松島岩太	伊藤康義	大賀文子	大隈慶太郎	奴間健司	秋山隆哉	井之上豊	紙谷由香	森本義征	渡孝二	
63	古賀市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	古賀市一般職の職員の給与に関する条例及び古賀市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	古賀市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び古賀市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正	可決	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
66	古賀市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	古賀市高齢者生きがづくり支援センター条例を廃止する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	令和7年度古賀市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	令和7年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	令和7年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	令和7年度古賀市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	令和7年度古賀市水道事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	令和7年度古賀市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	市道路線の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	市道路線の変更	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
76	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	OTC類似薬の保険適用除外について慎重な検討を行うことを求める意見書の提出	否決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願2	西鉄宮地岳線跡地の、花見東1、花見東2、北花見の3行政区にまたがるエリア(北花見・南花見線)整備の詳細設計を、二車線道路からコミュニティ道路の建設へと転換するよう求めるための請願	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

議員職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 ◐は議員提出議案 議員名は左から議席番号順

賛否一覽・陳情・請願・意見書

令和7年第3回臨時会 議案の議員別賛否一覽 会期:令和7年12月25日(木)

号数	議案名	結果	今井公一	結城弘明	中野敦史	古賀誠視	森真希	秋吉智紀	村松謙二	福崎トビオ	平木尚子	松島岩太	伊藤康義	大賀文子	大隈慶太郎	奴間健司	秋山隆哉	井之上豊	紙谷由香	森本義征	渡孝二	
78	令和7年度古賀市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和7年度古賀市一般会計補正予算(第5号)修正案	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 ◐は議員提出議案 議員名は左から議席番号順

陳情

7年陳情5
臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備を求める意見書提出の陳情

陳情者

中国における臓器移植を考える会

代表 丸山 治章

請願

7年請願2
西鉄宮地岳線跡地の、花見東1、花見東2、北花見の3行政区にまたがるエリア(北花見・南花見線)整備の詳細設計を、二車線道路からコミュニティ道路の建設へと転換するよう求めるための請願

請願者 花見小学校区

本請願は賛成少数で不採択と決定しました。

紹介議員

田中 伸尚
今井 公一

意見書

OTC類似薬の保険適用除外について慎重な検討を行うことを求める意見書

提出者

本意見書は賛成少数で否決されました。

今井 公一

ここが聞きたい！

—

般

質

問

質問席

エコノミックガーデニングの理念で入札制度の仕組みづくりを導入 「地元企業の育成と成長で循環型経済を創出」	伊藤 康義
市民を災害から守るために	井之上 豊
「競争から共創へ」転換するふるさと納税戦略 ふるさと納税制度の現状と今後の戦略について	森本 義征
①古賀市の子ども政策の根幹に「子どもの権利条例」を ②高齢者の識見や経験をいかし健やかに暮らせるために	森 真希
古賀市の青少年育成を取り巻く環境は	秋山 隆哉
①子どもの社会性を育てるために ②ジビエでまちおこし	大賀 文子
市長及び市議会議員選挙の同日実施について	大隈慶太郎
①認知症予防のために難聴者への支援を ②高齢者が安心して生活できる古賀市に	古賀 誠視
①西鉄宮地岳線跡地の説明を求める ②公有財産の積極的な利活用を ③リーバスプラザこがの活性化を	秋吉 智紀
①地域の未来を支える仕組みとしての自治会の活性化について ②子どもが安心して学べる学校環境の整備について ③生活者の視点からの宮地岳線跡地利用	今井 公一
古賀市の農業振興と地域資源の活用について	中野 敦史
①自治会の在り方について ②西鉄宮地岳線跡地整備について	福崎トビオ
田辺市政7年の検証 「走りながら考える」を考える	奴間 健司
①市民の防災意識・防災力を高めるには ②ひきこもり状態にある方の支援の強化について	平木 尚子

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。
一人30分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、
インターネットで
視聴できます





伊藤 康義
(自由クラブ)



地域循環型経済で地元業者の成長を

答

地元業者と月1回の談話

議員

本市の公共工事における入札制度は、地元業者の健全な成長を支える重要な仕組みである。地元業者の入札参入機会を増やすことは、地域循環型経済を推進する上で重要。仕組みとして導入すべきである。

市長

地域経済が発展し、雇用機会の拡大や税収増の効果が得られれば、地元業者のみならず、市全体に良い効果がある。地元業者を優先するなどの取り組みを行っており、今後も産業振興を図る。

議員

地元業者の経験と実績は、災害時での迅速な対応など、地域貢献力の強化につながるのでは。

市長

災害復旧事は、迅速な対応と地理的状况を熟知し、信頼できる地元業者に対応していた。多くのことが早期復旧の鍵である。そのため技術向上につながる実績を積み、緊急に発注でき

地元業者との月1回の談話会



る相手先が増えることは、災害時の調達体制に厚みが増し迅速対応が可能となる。

議員

まずは、地元業者優先発注の明文化を行い、発注率の向上と商工会を中心に地域連携を行うことを提案。市外に流れていたお金を市内循環にはしては。

市長

明文化はどこかで行いたい。そして、地域循環型経済を構築していきたいと考える。

議員

また、地域連携の中で災害対応への協力体制も同時に強化する。双方の関係強化が最も重要であると考え、地域循環型経済は地域活性化の基本でもある。



井之上 豊
(公明党)



市民を災害から守るために

答

共助の実効性を高めるよう取り組む

議員

南海トラフ巨大地震の発生率変更が本市に与える影響についてどう考えるか。

市長

南海トラフ巨大地震による本市の影響は、最大震度4と想定され、建物被害や人的被害は想定されていないが、いつ発生してもおかしくない状況に変わりはなく。自治体間の連携を深めていくことで、有事に備えていきたい。

議員

本年8月の大雨等の災害を受け今後の対策についての考えは。

市長

被害状況の把握と整理、情報発信の複線化、災害対応時の職員体制の強化の3点の課題があったと考える。これらの課題解決に向け検討を進めていく。

議員

能登半島地震では、被災地の復興に向けた課題として、深刻な人手不足・担い手不足が指摘されているが、この点についてどのように認識し、対応すべきと

考えるか。

市長

復旧・復興対応は、被災自治体のみでは対応が困難であることから、他自治体や関係団体による災害応急対応や応援体制の広域化、避難生活環境の整備などによる被災者支援、ボランティアや民間企業などとの連携強化を図っていく。また、市民一人ひとりが公助だけに頼らず「自らの命は自らが守る」という自助の意識のもと、地域で支え合う共助の実効性を高めるよう取り組んでいく。

8月の大雨の大根川の様子





森本 義征
(友和)



返礼品開発費援助や支援スキームの検討は

答

一層実効性があるよう努めていきたい

議員

本市のふるさと納税戦略は、単なる寄附額の増減に左右されるものではなく、地域資源の活用、関係人口の拡大、企業との共創を通じて、持続可能な地域づくりをめざす重要な政策手段である。以下についてたずねる。1. 給付者との関係構築や魅力発信の強化。2. 地元中小企業による返礼品開発への補助制度導入。3. 大手企業との連携強化による、企業版ふるさと納税推進。4. 商工会とのさらなる連携強化等について。

市長

実効性を高めるための提案と受け止めている。今後もブラッシュアップしていく上で、さまざまな可能性を模索し、実行につなげていきたい。

議員

企業版ふるさと納税ついて。

市長

活用実績はまだないが、本市のまちづくりの理念を企業と共有し、地域課題の解決と魅力向上

議員

に資するよう、寄附対象事業の情報発信、企業への働きかけ、成果の「見える化」の検討準備を進める。

市長

地元中小企業による返礼品開発に対し、市として開発費援助や支援スキームの構築の検討は。今、支援制度を提起いただいたものとして受け止める。可能性を広げ、より実効性の高い仕組みとなるよう進めていきたい。

議員

中・長期的な目標は。

市長

目標は10億円。

ふるさと納税戦略のイメージ



森 真希
(山海会)



子ども政策の根幹に子どもの権利条例を

答

条文の文言など、意見をいただきたい

議員

学校や地域における子どもの人権に関する相談件数やその傾向は。

保健福祉部長

令和6年度は児童相談件数4753件。育児やしつけ、不登校などの育成相談や虐待に関する相談などで、教育委員会と情報を共有、連携し対応している。

議員

福岡県は、すでに60%を超える県民が子どもの権利条例の基で暮らしている。条例の検討に着手すべき時期ではないか。

市長

子どもの権利を主体として、子どもを守り、子育てがしやすい、まちづくりを推進している。個別の条文の文言は、意見をいただければと思う。

議員

イベントや行政の行事の企画運営に、子どもたちの意見や提案を反映し、実際に参加できる仕組みの検討が必要では。

教育長

イベント会場に意見箱などの設置を検討してみたい。

議員

高齢者が健康に働き、安心して暮らせることが求められている。どのようにお考えか。

市長

若い世代を育ててくれる高齢者の働きを実現していくことが大事。前提として健康であり年齢に見合った働き方を制度上も保障していくことが大事。

議員

高齢者の外出を促進する70歳おでかけバスは、複雑な利用方法で利用者も少ないので改善を。

保健福祉部長

手続方法など調査研究する。

市民フォーラムの様子

広がる。「子どもの権利条例」策定の輪

県民の60%以上をカバー

- 子どもがまちづくりの中心にいる
- 子ども自身が参画できる仕組みを

●子供の思いを代わりに伝える支援者(アドボケート)を

●条例を作る過程が大切



秋山 隆哉
(自由クラブ)



地域の青年層への取り組みが薄いのでは

答

なんらかの仕掛けを考える必要がある

議員 都市化が進むわがまちで、青年を取り巻く環境が悪くなるのではないかと心配している。目く

るめく変わる青少年育成環境をどう捉えているか。

市長 環境や価値観の変容の中でも、大事な子どもが地域社会で「見える化」されるということ。そのため、公がきっかけをつくるのが大事である。

議員 地域社会の中で、高齢者・壮年・青年・少年と、つながりのある社会が理想であると考える。青年層に対するアプローチ、青年層への取り組みが薄いのではないか。青年層の取り込みや活性化、青年団復活の推進、新たな青年組織の充実強化推進をどう考えるか。

市長 課題として重要な点だと思う。青年団、そのものを復活させるというハードルが高いと考える。しかし、少なくとも今のコ

青少年育成事業の幅広い展開を望む



コミュニティにおいて、青年層を引き込んでいく仕掛けを、我々が考えていく必要性があると考えている。

議員 何もないと出て行く人に、古賀

には、地域があると胸を張って言えるまち、いつ帰ってきて「おかえり」と言える地域にしたい。古臭い考えと言われようが、本当に良いもの、良いと思えるものを、わがまちに残していくために、これからも私のスタンスで進んでいく。



大賀 文子
(山海会)



一般質問

子どもの社会性を育てよう・不登校と地域

答

子ども真ん中、地域、家庭、行政が連携

議員 不登校でも卒業できるか。

教育部長 当該児童が、欠席中に行った学習の成果を考慮することができ、学校長が幅広く裁量を持って卒業について認めている。

議員 不登校とは。

教育部長 心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因や背景により、児童生徒が登校しない(できない)状況であるため、年間の欠席日数が合計で30日以上の場合、不登校は悪いことか。

議員 悪いことではない。行くべき場所を、子ども自身が選ぶ時代になっっている。

議員 教育の目的は、子どもの社会性を育てること。地域は、学校を休む子どもの社会性を育てる場所となる。何が必要か、市民の案を出す機会を設けては。

市長 地域では、多様な団体・市民が自主的に取り組んでいる。高齢化で、地域の活力は失われ

議員

子どもたち！悩みは児童館でも話せるよ



議員 シビエでまちづくり

議員 小規模の処理場を設置しては。

市長 建設後の維持管理が課題のため

議員 厳しい。

議員 猟師の育成を補助しては。

建設産業部長 委託費として若干補助を

している。



大隈 慶太郎



同日選挙による行政の効率化は

答 コストを抑えることができる

議員 市長および市議会議員選挙を同日に行うことにより、行政の効率化は図れるか。

市長 選挙に伴う準備と作業等についても一体的に進めることができるため、人的・物的なコストを抑えることができる。

議員 市政運営への影響は、議決を要する案件の審議ができず、遅れが生じる可能性がある。

市長 市長および市議会議員候補者にはどのような影響があるか。

議員 選挙期間中であっても市長の任期は継続している。制度上市政が、最低限機能するように担保されている。

市長 平成18年には、財政負担を理由に同日選挙を目的とした議会解散要求決議案が議員提案された。熱い論議の末、少数差で否決された。どう思うか。

市長 市民のなかに一定の関心があり、その声を受け止めた議論で

はなかったのかと思う。

議員 今でも少数だが、そのような考えの市民はいることと、議会において熱い論議があったことを記憶共有しておきたいとの思いで質問した。

同日選挙のメリット

1. 投票率が上がる傾向 判断を一度にできる
2. 選挙費用の削減
3. 行政の負担軽減

※チェック機能低下や市長の任期途中の評価ができないなどデメリットもある



古賀 誠視
(市民クラブ)



加齢性難聴は認知症発症の要因と言われているが

答 重要な認知症危険因子と認識

議員 聴覚障がい者の国際スポーツ大会、デフリンピック東京大会が開催され、選手の活躍を目にした。聴覚障がい者への市民の理解の向上、生活やスポーツ活動などへの支援が期待されるが、

市長 デフリンピック東京大会の開催は、インクルーシブな社会をつくる上で意義がある。本年は聴覚障がい者の悲願であった手話言語に係る法の制定もあった。市は、さまざまな情報アクセシビリティ、手話も含め、保障するための条例の検討を進めている。

議員 高齢者の難聴は認知症発症の要因のひとつと言われているが、市は高齢者の難聴についてどのように認識しているのか。

市長 加齢とともに聞こえが悪くなる加齢性難聴と認知症の関係について、近年の研究で強く関連性が指摘され、重要な認知症リスク因子と認識している。

議員 聴力低下の早期発見のため、市が行う特定健診で、聴力検査費用を無償化してはどうか。

市長 認知症の予防や医療費・介護給付費の抑制の観点から、重要と考え、今後検討していく。

議員 認知症対策の一環として、高齢難聴者に補聴器購入費の助成を。認知症と難聴との関係性や因果関係等、市の支援の在り方や、加齢性難聴に対する支援は、今後検討していく。

加齢性難聴は認知症予防に早期医療機関へ





秋吉 智紀
(切磋琢磨)



コミュニティ道路の検討を

答 北花見、南花見線にはなじまない

議員 都市計画道路について、歩行者・

自転車専用道路といった分類を認識しているか。なぜ、都市計画道路だから道路にするといった発言が過去にあったのか。西鉄跡地は通過交通のための道路か、それとも生活道路か。

市民建産部長 生活道路とは少し異なり、準幹線道路というものになる。より狭い、花見小学校前の生活道路に車両が流れ込まないような役目として認識している。

議員 市は国民健康保険における1人あたりの医療費が他市に比べて高いと認識しているか。

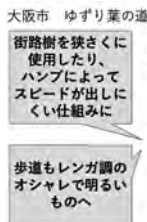
市長 認識している。健康づくりのためにさまざまな取り組みを先駆けてやっている。ウォーカーブル推進都市もそのひとつ。

議員 日頃から歩きたくなるようなコミュニティ道路を。事例としては、道路を着色することで、車がスピードの抑制をするだけで

なく、明るい気持ちになる。花壇を狭窄部として使用し、その花壇も自治会が整備することによって、自治会の育成にもつながる。大きな木は、夏場の暑いときでも、クールシェアリングとして活用できる。少しでもコミュニティ道路の要素と歩行者目線を取り込んでいただきたいが。

市民建産部長 狭窄や、カラー舗装による速度抑制は設計に包含している。1車線の蛇行した道は子ども飛び出しが見えづらい。路駐によって渋滞を招きかねない。

各地さまざまな工夫がなされている



大阪市 ゆずり葉の道
街路樹を狭く使用したり、ハンブによってスピードが出にくい仕組みに
歩道もレンガ調のオシャレで明るいものへ



今井 公一



子どもの意見を政治に反映できる仕組みを

答 子どもの意見をどうまで聞くか議論ある

議員 自治会加入率低下と役員不足について、51%未満の自治会が存在するという認識はあるか。

市長 7つの自治会が51%未満であることは把握している。

議員 危機的状況。原因は何だと認識しているか。

市長 価値観の多様化や共働きなどライフスタイルの変化、市民相互のつながりの希薄化。

議員 7つの自治会をモデル地区として6割回復にむけ体制を構築すべき。自治会まかせでなく行政としての支援を。具体的提案をまとめたので検討を。

議員 学校におけるICT機器管理と不正防止策は。

教育長 ID管理とフィルタリングで技術的対応をしている。ハード技術の管理だけでなくソフト面で、子ども自身が情報モラルを身につける教育や保護者への啓発が必要。特にネット上

議員 自治会加入率低下と役員不足について、51%未満の自治会が存在するという認識はあるか。

市長 7つの自治会が51%未満であることは把握している。

自治会活性化 12 の緊急提案

自治会活性化(再生)に必要な12の緊急提案		
カテゴリー	提案番号	内容まとめ
広報・情報発信	①②③④	広報誌に自治会紹介ページと入会申込書を毎月掲載 公式LINEやHPでイベントや情報を発信
住宅・企業との連携	⑤⑥	新規マンション入居説明会で加入促進、企業や医療機関も自治会に加入(役員免除)
インセンティブ・メリット創出	⑦⑧⑨	自治会カードで店舗割引、友人紹介制度。市長による加入促進動画を転入窓口で放映
自治会長(行政区長)・役員支援	⑦⑧	区長報酬の見直し、ノートPCやスマホ貸与、リモート参加可能にして負担軽減
市職員・行政の関与	⑩⑪	転入者への積極的加入勧奨、加入キャンペーンブース設置、市職員を補助担当として配置しモデル自治会(加入率51%以下の7つの自治会を重点支援)

での誹謗中傷や個人情報取り扱い、ネット依存の問題は深刻。引き続き充実をお願いする。

議員 宮地岳線跡地利用について市民からコミュニティ道路への転換を求める請願が出され紹介議員になった。何が何でも対面二車線道路という時代ではない。歩行者を第一に考えたまちづくりがコミュニティ道路。子どもは社会の構成員であり、将来の担い手。生活に影響のある決定に参加する権利を守るべき。



中野 敦史
(自由クラブ)



農業と地域資源を生かす取り組みは

答 循環型の農業環境づくりを進める

議員 農業を取り巻く環境が大きく変化する中、農業振興地域における農業基盤および関連施設の整備はどう考えているか。

市長 地域計画を基に基盤整備を考える。農業振興地域において営農しやすい環境整備を進めたい。

議員 農業用水の安定確保においては水監督の負担が大きいのと思うが、スマート水管理システム等を導入する考えはあるのか。

市長 デジタル技術の活用は重要。実証を含め検討していきたい。

議員 放置竹林を農業に生かす資源として循環させる考えはあるか。

市長 竹林整備と利活用を循環型社会の取り組みとして進めたい。公民連携や森林環境譲与税の活用も引き続き検討する。

議員 竹を粉碎した竹パウダーは、農地で活用することで収量が上がった実績も確認している。他にもさまざまな用途があり放置

竹林対策として出口の一つに考えられると思うが、竹粉碎機の導入もしくは導入に際する補助等を考えられないか。

市長 他自治体の導入事例も参考にしながら、検討していきたい。

議員 農産物の出口でもあるコスモス広場においては、周辺に新工場等が進出することで環境が様変わりする。環境の機能強化が重要と思うがどう考えているか。

市長 古賀グリーンパーク全体の回遊性を高め、周辺の関係者とも連携し、ビジョンを形にしていきたい。

パウダー化し有効活用「竹害を竹財」に



福崎 トビオ
(自由クラブ)



自治会カルテを加入促進に活用しては

答 各地域で使えるものに進化させたい

議員 自治会の現状把握と支援は。

総務部長 担当課が46行政区の「自治会カルテ」作成に取り掛かっている。転入者には加入促進チラシを配布している。

議員 その地域ならではの情報も含めた自治会カルテに進化させ、さらにそのカルテを基に「地域自治会ガイドブック」作成に取り組み、転入者へ配布すれば、加入促進の支援になるのでは。

市長 各自自治会の特色を可視化できるツールの作成は良い。実現できるか検討したい。

議員 行政連絡の負担を減らし、区長会は自治会長同士が自治会存続に向けた協議の場としては、有意義な提案。交流を充実させることは意義がある。

市長 西鉄宮地岳線跡地について

議員 通学路、子どもたちを見守る人

建設産業部長 学校、PTCA、育成会、

学校、PTCA、育成会、

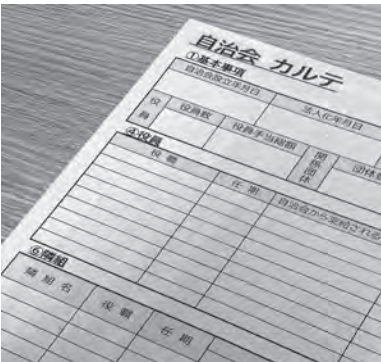
自治会、校区コミュニティ、見

議員 その集会で市長の印象に残ったことは。

市長 未整備状態での通学路としては厳しい現実がある。整備完了の行政区からは自治会と行政が連携してきたことを聞いた。

議員 私が続けてきた一般質問で「便利な道路」から「安全な歩行空間」へと表現が変化した。行政の計画を基に、ベンチや植樹、花壇の設置など住民の考えを加えていく進め方が良いのでは。その進め方でやっていきたい。

進化に期待する自治会カルテ





奴間 健司
(友和)



走りながら考えるにしても検証が大事だ

答 議会の点検・提案を経営に活かしたい

議員 田辺市政の自己評価は10点中何点か。

市長 8点でいきたいと思う。

議員 走りながら考えるスタイルを評価するが検証も大事ではないか。

市長 議会のチェック、提案を受け止め経営につなげることが大切だ。

議員 全国から注目される取り組みが市長個人の評価ではなく、市政の基本方針に活かされ継続性が保障されることが大事ではないか。

市長 総合計画アクションプランの更新、市長メッセージの発信という営みをしている。

議員 2期目の所信表明の進捗は。

市長 組織の整理によると52事業中51が実施済み、1が未実施。

議員 公表する予定はあるか。

市長 機会があれば説明したい。市役所の組織風土改革はやや置き去りではないか。

議員 進められていると考える。ギャップがあるのではないか。

本市の将来に期待が持てるかというアンケートに「いいえ」と「わからない」の合計が63%。

自由記述でも厳しい意見があったのではないか。

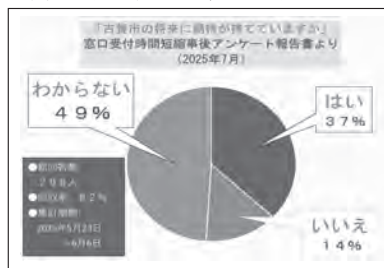
市長 前提はいろいろあるが職員の状況は謙虚に受け止めたい。

議員 組織風土改革のヒントだ。若手、中堅職員の自主的頑張りを保証し、職員発チャレンジを成功させるのは市長、上司の責務だ。

市長 だからこそ窓口時短や研修会など働き方改革を推進している。

議員 愛知県新城市のZ世代課を参考にしたい。

職員の切実な声は組織風土改革のヒント



平木 尚子
(公明党)



市民の防災意識・防災力を高めるには

答 防災に関する周知啓発に取り組んでいく

議員 防災に関わる隣近所とのコミュニケーションについての考えは。

市長 隣近所つながりが、災害時には地域住民や自治会等の「共助」の行動につながるものと考ええる。

議員 市民に防災意識の重要性を理解してもらうために、大災害の語り部を、防災の日など皆の意識が高い時に、古賀市に来て語ってもらいたい、市民にも追体験してもらおうというのはいかがか。

市長 防災の節目に、実際に大規模災害を経験し、中心となられた語り部を呼んでの講演会のようなものはぜひ考えていきたい。

議員 消防団と地域との関わりと防災意識について、どう考えるか。

市長 平時からの活動を通し、地域の中で顔の見える関係を築くことは、地域の皆さまの防災意識の向上に大きく寄与していると考えている。

議員 ひきこもり状態にある人の支援の強化について

議員 ひきこもり状態の人への現在の支援状況については。

市長 自立相談支援員が本人や家族の面談・家庭訪問などで、本人がどのような社会参加を望むのか把握し、集団活動への参加や就労体験につないでいる。民間でも、社会とつながりを持つ機会の提供などの支援をしている。

議員 今後の取り組みの考えは。

市長 理解を深めるための啓発活動、地域全体でひきこもり状態にある人を支える環境づくりをする。

阪神淡路大震災での道路の崩壊



行政手続きのオンライン化について

東京都千代田区 10月30日

この取り組みは、本人同意を前提とした個人情報活用とポータルサイトを基盤に、住民サービスの向上と業務効率化を同時に進めるもの。現在は、特に子育て世代を主な対象とし、オンラインに馴染みのある世帯へのサービス提供を重視しており、段階的なオンライン化と現場運用の改善を重ねながら、将来的には来庁不要の行政手続実現をめざしてしているということ、オンライン申請の進め方と重要性について学びました。



あらゆる危機から区民を守るための取り組みについて

東京都港区 10月31日

港区は人口約27万人ですが、昼間の人口は約100万人規模に達し、外国人居住者等も多い港区特有の課題と、全国共通の防災課題の両方を抱えている状況。防災DX（災害情報システム）は、導入だけでなく、運用・活用が次の課題となっており、災害時、区役所本部要員と地区本部要員を事前に割り当て、段階的に体制を拡充。また、東日本大震災を契機に、非常用発電機の増設などハード面を強化。人口が多くても住民を守る思いを強くする意識を感じました。



川崎市子どもの権利に関する条例について

神奈川県川崎市 10月28日

川崎市では、「子どもの権利条例」に基づく取り組みが長年にわたり継続され、社会全体で守り育てるという理念がしっかりと根づいていることを実感しました。条例制定にあたっては、市民や子ども自身が多数の協議や集会に参加し、行政とともに協働の姿勢が今も取り組みの基盤となっていました。制定後も、子どもの権利を「守る」だけでなく、「活かす、広げていく」段階へと発展している点が印象的でした。今後の施策検討においても、地域全体で子どもの権利を支える取り組みを進めていく必要性を感じました。



認知症1万人時代に備えるまちやまと宣言について

神奈川県大和市 10月29日

大和市は2021年に「大和市認知症1万人条例」を制定し、認知症の人と家族を支える取り組みを幅広く進めていきました。「認知症になっても安心して暮らせるまち」をめざし、市民・専門職・地域全体で支えあう仕組みづくりを理念だけで終わらせず、条例・相談窓口・人材配置まで落とし込んでいく点が特徴的でした。国の方針をなぞるだけでなく、自治体として一歩踏み込んだ姿勢が大事であると思いました。



空き家流通促進プラットフォームの仕組みについて

奈良県生駒市 11月13日

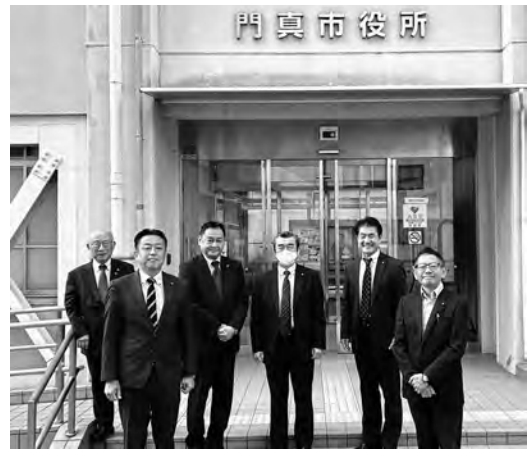
不動産流通に関わる専門家7業種で構成され、事業の流れは、まず市が空き家所有者にアプローチ（受付・同意取得）し、プラットフォームが対応方針を決定。専門事業者（建築士・土地家屋調査士など）が支援するとなっており、7年間で159棟の空き家を取り扱い、約半数が成約、プラットフォーム利用者の約9割が満足との効果。本市の空き家活用にも専門業種との連携をさらに充実させる仕組みが重要と感じました。



「見える化」するため、駅周辺で社会実験を行い、令和13年以降供用開始予定の駅前広場整備に向けての取り組みが行われておりました。本市と類似している点は、駅前での社会実験、人材の発掘、地元企業との連携、ものづくり力の活用などがあり、本市より1〜2年先に事業を進めている門真市は、今後大いに古賀駅前整備の参考となるものでした。

駅周辺エリアリノベーションの取り組みについて

大阪府門真市 11月14日



議員の基本的役割

― 発言を中心に ―

リーパスプラザが 大ホール

11月11日

全国市議会議長会企画議事部副部長 篠田光洋（しのだ みつひろ）氏を講師に迎え、「令和4年地方自治法改正・多様な人材の議会への参画促進・議員の権利と義務・議員の発言・一般質問」の内容について、地方自治法における地方議会の役割や、議員の職務について改めて学びました。また、政治活動・選挙活動を行う際の保育所等の利用についての課題提起もありました。今回の研修を通して、議員としてのさらなる使命と自覚が深められました。



【補足】

「中部十一市」とは、福岡市を除く、近隣の11の市の集まりです。毎年、各市の輪番で企画・運営を行い、議員研修会を開催します。

今年度は、古賀市の担当で、昨年宗像市での開催後から、議長と議会事務局が中心となり、内容や会場の準備を行いました。当日は、駐車場の誘導、会場案内や司会を古賀市議会議員全員で行い、他市からの議員をお迎えしました。講義内容と共に大変勉強になった研修会でした。

総務

委員会

10月24日

委員長	平木 尚子	秋吉 智紀
副委員長	松島 岩太	大賀 文字
紙谷 由香	森本 義征	

災害対応について

問 罹災証明の申し込み件数は何件で、実際に発行した件数は何件か。

答 罹災証明の申し込み件数は、10月24日時点で39件。発行した件数は30件。

問 雨漏りなど、軽微なものに関して、罹災証明書の発行の対象外となる。

答 罹災証明の申し込み方法を市のホームページや自治会の回覧板にて周知した。

問 また、その際の課題は何か。

答 大雨発生直後に、罹災証明の申し込み方法を市のホームページや自治会の回覧板にて周知した。しかしながら、市民から知らなかったという意見も一部あったことから、情報発信について今後の課題と感じている。

総務課

市営住宅の運用変更について

問 市営住宅において、これまで入居対象ではなかった単身者が入居できるように運用変更すると報告がありました。

答 市営住宅の空室は現在何戸か。また、なぜ単身者は3階以上しか入居できないといった規定にするのか。

問 花見団地と千鳥団地で、空室は29戸。

答 1階2階は人気であり、空室になりにくい。比較的空室になりやすい3階以上を、単身者でも入居できるように運用変更する。

問 今後、独居老人が民間の住宅には入居できないといった問題が、社会問題になると思っているのか。

答 さまざまな人の話を聞きながら、空室状況に応じて、柔軟に運用変更をしていきたい。

管財課

組織内副業、職員発・チャレンジ制度について

問 市役所業務に限定して、副業を解禁していくとの報告がありました。

答 それぞれどういった制度なのか。

問 組織内副業は、人材育成やキャリアの幅を広げるといった観点で、組織横断的に、職員の知識を持ち寄って、課題解決に取り組む制度。基本的には各課が主体となり、この副業の立ち上げを行う。

答 職員発・チャレンジ制度は、係長以下の職員が各課の業務にとらわれずに、新しい市民サービスや市のPRなどの新しい取り組みを提案、実行していく制度。

問 人事評価はどのようになるのか。評価の仕方次第では形骸化してしまわないか。

答 やる気を持って取り組んだ職員に報いる評価制度としていきたい。

人事秘書課

自動運転について

問 自動運転ではレベル0からレベル5までであるが、今回想定しているレベル2とレベル3とはどういったものか。

答 レベル2は操縦の主体が運転者。レベル3はシステムが主体。

問 どのルートを運行させるのか。

答 地図を作成して、どういったルートをたどるのか調整をする。デマンド交通とは言いながら、ルートを決めた形で今年度は実行したい。



経営戦略課

10月27日
31日

委員長	森 真希
古賀 誠視	大隈 慶太郎
副委員長	奴間 健司
今井 公一	秋山 隆哉

安心して相談できる

環境を

「パパママ子どもAI相談室」の仕組み、人への支援のつなげ方、言葉遣い、周知方法についての報告がありました。委員からは、SNS等による分かりやすい情報発信と、相談者に寄り添う運用を求める意見がありました。

問 「死にたい」等の発言に対し、AIが否定せず返答するリスクに懸念がある。最終的には人による対応が重要であると考えるが、実証実験前に課内で試用したのか。

答 9月に2週間の課内試用を実施し、改善後に再テストを経て実証実験を開始する予定。

子ども家庭センター

健診への

積極的な支援継続

問 健康状態不明者への受診勧奨についての支援は。

答 健診未受診者や医療機関にかかっていない高齢者を対象に、訪問により健康状態を把握し、必要に応じて医療機関につないでいる。

問 訪問しても不在や拒否が多いと思われるが、どの程度の対象者と接触できているか。

答 拒否や不在による未接触者は一定数いるが、孤独死防止や介護支援につながる事例もあり、数値よりも命を守る観点を重視している。

問 血圧計の保有率や日常的な測定習慣の調査は。

答 次期ヘルスアップぷらんのアンケートで、血圧計保有状況の把握を検討中。

健康介護課

教職員の兼職兼業について

教職員が地域クラブ活動に従事する場合の兼職兼業についての報告がありました。

問 保険加入などの要件や従事時間管理の手続きが教職員の負担となり、結果的に地域クラブ参加のハードルを高めるのではないか。

答 地域クラブ活動希望者の制限はしない。保険加入などの条件は一般の公務員も同様であり、地域クラブ参加への妨げになるとは思っていない。

問 地域クラブでの従事時間について、学校の監督下にないにもかかわらず、文科省が示す時間制限(月45時間・80時間)が適用されることはなぜか。

答 地域クラブ従事時間は、職員の心身の健康の確保から月45時間以内が望ましい。従事時間等の適用は、部活動の地域展開にかかる国の方針に基づくもので、古賀市独自の制限ではない。

教育総務課

これからの部活動は

文化庁活動の地域展開の報告に関し、特に吹奏楽部の継続や地域での受け皿確保を懸念する意見がありました。子どもたちが安全に継続して活動できる環境整備に向け、議会と行政が連携して実効性ある支援策を推進する必要がありますとの意見がありました。

問 指導者、練習場所、楽器管理等の課題を踏まえ、現行の学校活動を維持できるような対応をどう考えるか。

答 福岡県地域文化クラブサポートネットワークを活用した指導者紹介等を活用しつつ、地域クラブの設立をめざして検討を進める。



文化課

市民建産

委員会

10月17日
20日

委員長 結城 弘明
 中野 敦史
 副委員長 村松 謙二
 井之上 豊 福崎 トビオ
 伊藤 康義

ともに取り組む環境

脱炭素経営支援プラットフォームについて、第2回全体会議では21団体34名が参加し、脱炭素に関する取り組み、課題共有を行った報告がありました。

問 課題共有や財政面、参加するメリットは。

答 再生可能エネルギーの導入方法など、会員同士の共有を図っている。

財政面は、国の補助金制度の動向を注視しつつ、持続的な運営に向けた資金確保について議論を進めている。

参加するメリットとしては、経費削減、企業のブランド化が期待でき、市としても市内企業のビジネスチャンスにつながる脱炭素経営支援を推進したい。

環境課

つながるために

人権啓発事業はコロナ禍を機に、街頭配布から公共施設での設置に変更した説明がありました。

問 手渡しだからできていた人との交流が失われる懸念がある。より効果的な啓発方法の工夫を求める。

答 人と人のつながりを保てる方法を模索する。

人権センター

次世代を支える

令和8年度から実施予定の「子ども子育て支援金制度」は、国保税等と合わせて徴収する仕組みとなる報告がありました。



市民国保課

これからも地域へ

地域おこし協力隊の任期の終了と、農業委員の辞任・後任に関する報告がありました。

問 本市の農業関係に尽力してきた地域おこし協力隊の契約が終了するが、その後の関わりは。

答 地域おこし協力隊としての職を終えても、新規就農者の認定を取得し、本市に定住されることから、営農の面から支援を考えていきたい。

農林振興課

地元高校生との連携

今年の上下水道ラボの開催では、古賀成館高等学校の生徒が体験イベントを企画・運営した報告がありました。

委員から、高校生と職員が協働し、次世代への理解を深める取り組みを評価する意見がありました。

上下水道課

玄関口としての考え

古賀駅周辺の都市計画道路の変更、古賀駅西口駅前広場の基本計画の報告がありました。

問 今後の整備による歩行者への影響や、商店街への配慮など、西口エリアとしての方向性を明確にした上で、まちづくりを行う必要があると考えます。

答 「車から人へ」のコンセプトを基に、新たな需要を発掘し、スポット整備により回遊動線を生むような仕掛けづくりを官民連携で進めていきたい。



古賀駅周辺開発推進課

古賀市議会の音響映像システムをリニューアルしました。



老朽化した議場および委員会室の音響映像システムを、デジタル技術を活用し、音声認識による字幕表示システムや、モニターを大型化することで、より見やすく、分かりやすい環境へとリニューアルしています。

また、カラーユニバーサルデザインを導入し、聴覚的・視覚的バリアフリーの推進と、議会傍聴環境のさらなる充実を図るため、令和7年第4回定例会から、インターネット議会中継および傍聴席モニターにリアルタイム字幕表示を実施しています。

今後も、議会運営の機能充実と、市民に開かれた議会の実現に向け取り組んでまいります。皆さまの傍聴をお待ちしています。

第4回定例会の傍聴者は56人でした。ありがとうございます。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。ご利用ください。



本取り組みに関するアンケート調査を実施しています。ご意見・ご感想をお寄せください。

令和8年 古賀市議会 第1回定例会会期日程(案)

会期 2月26日～3月26日 29日間

日	2/26	3/2	3	4	5	6	9	10	12	16	18	19	23	24	26
曜	木	月	火	水	木	金	月	火	木	月	水	木	月	火	木
会議名	本会議(初日)	本会議(2日目)	常任委員会	常任委員会	常任委員会	補正予算審査特別委員会	予算審査特別委員会①	予算審査特別委員会②	予算審査特別委員会③	予算審査特別委員会④	一般質問	一般質問	一般質問	予算審査特別委員会⑤	本会議(最終日)
開議時刻は全て9時30分～															

注)会期日程は、2月20日(金)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。
 (本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です。)
 ◎請願書の締切りは2月18日(水)午後5時です。

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またはQRコードで検索してください。



中継・録画

音声読み上げ版

※QRコードは株元ソニーウェブの登録商標です。

バックナンバーの
音声読み上げ版
もあります。



表紙の言葉
市民の防災に尽力する消防団に、新しいポンプ車が配備されました。

編集後記

年度末を迎え、何かと慌ただしい時期となりました。議会では、市民の皆さんの暮らしに今、何が必要なのかを真剣に議論しています。その内容をできるだけ分かりやすくお伝えしたいとの思いで、今回も議会報を作成しました。一般質問については、二次元バーコードを掲載し、より詳しく確認できるように工夫しています。ぜひご活用ください。今後も、市民の皆さんに身近で伝わりやすい議会だよりをお届けしてまいります。(森)

議会報編集常任委員会
委員長 福岡トビオ
副委員長 秋吉智紀
委員 平木尚子
紙谷由香
森真希
秋山隆哉

